



平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 23 日

上場会社名 株式会社 安川電機 上場取引所 東 福
 コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津田 純嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 東京管理部広報・IRグループ長 (氏名) 林田 歩 TEL 03-5402-4564
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 2 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 23 年 12 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	226,212	6.4	11,221	46.0	11,482	48.7	6,974	61.4
23 年 3 月期第 3 四半期	212,518	41.2	7,684	—	7,719	—	4,321	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	27.71	—
23 年 3 月期第 3 四半期	17.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	268,243	100,267	35.8	381.48
23 年 3 月期	264,594	98,029	35.2	370.42

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 95,998 百万円 23 年 3 月期 93,220 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	2.00	—	4.00	6.00
24 年 3 月期	—	5.00	—		
24 年 3 月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	310,000	4.4	14,000	8.7	14,000	4.2	8,000	22.2	31.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無 : 有

4. その他（詳細は、(添付資料) 5 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	252,331,938株	23年3月期	252,331,938株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	685,813株	23年3月期	671,388株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	251,651,736株	23年3月期3Q	251,673,717株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日～平成23年12月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、平成23年夏期までとそれ以降とで、異なる状況で推移いたしました。

夏期までは、海外は、中国をはじめとしたアジアに牽引され、需要はおおむね堅調に推移いたしました。一方、国内は、東日本大震災の影響による製品・部品の供給網寸断の復旧は急速に進みましたが、被害が広域かつ甚大であり、弱含みで推移いたしました。

それ以降、主要セグメントであるモーションコントロールの受注が減速し、また超円高の定着や、レアアース（希土類）の高騰などの課題も生じたために、それまでと比べ厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、受注確保や、海外生産拠点を徹底的に活用したコストダウン、受注高にあった経費の適正化等の施策を強力に実施しております。

また、当年度を通じて、当社グループ一丸となり、以下の方針に沿った諸施策を実行中です。

- ・既存事業の受注拡大・確保
- ・新規事業の収益貢献
- ・開発力、生産力、販売力の継続的進化

夏期以降は厳しい状況ではありますが、上記の取り組み、施策実行もあり、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、地域別では欧米が堅調に推移し、セグメントではロボットを中心に売上高・利益とも前年同期から拡大し、売上高2,262億12百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益112億21百万円（同46.0%増）、経常利益114億82百万円（同48.7%増）、四半期純利益69億74百万円（同61.4%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けております。

当第3四半期連結累計期間の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
モーションコントロール	1,177億86百万円 （1.3%増）	66億16百万円 （8.3%減）
ロボット	722億42百万円 （21.3%増）	49億36百万円 （795.6%増、約9倍）
システムエンジニアリング	206億73百万円 （0.5%減）	△1億17百万円 （3億27百万円減）
情報	89億10百万円 （9.4%減）	△3億28百万円 （4億22百万円の損失減）
その他	65億98百万円 （8.6%増）	4億24百万円 （10.1%増）

（注）第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントの区分と当連結会計年度における事業セグメントの区分との間に変更がないため、前年同期比を記載しております。

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラは、海外需要を中心に、受注は特に夏期までは好調で、また、新製品の拡販が進むなど、堅調に推移いたしました。それ以降は受注が減速しております。

インバータは、中国をはじめとするアジアを中心とした省エネルギー需要を取り込み、夏期までは堅調でしたが、それ以降は弱含みとなっております。

これらの結果、売上高は前年同期比で微増、営業利益は微減となりました。

[ロボット]

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、海外を中心とした自動車業界向けの拡販に努め、受注が拡大いたしました。国内でも、一般産業界向け需要獲得に注力いたしました。

併せて、さらに採算性を重視した活動も実施し、利益拡大に寄与いたしました。

この結果、売上高・営業利益とも前年同期比で大きく拡大し、業績を牽引いたしました。

[システムエンジニアリング]

主力の鉄鋼業界向け及び水処理設備用向けとも、震災による影響を受けましたが、ほぼ前年同期並の売上高・営業損益となりました。

[情報]

情報関連投資が、震災の影響でさらに延期されており、前年同期比で売上高は減少いたしました。損益面では、徹底した原価低減の継続により、営業損失は減少いたしました。

[その他]

当セグメントには、物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金が大きく減少し、一方で現金及び預金、商品及び製品が増加したこと等により、2,682億43百万円(前連結会計年度末比36億48百万円増)となりました。

負債合計は、長期借入金が増加したこと等により、1,679億75百万円(同14億10百万円増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、1,002億67百万円(同22億37百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は143億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億54百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、102億56百万円の収入(前年同期比71億52百万円増)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益120億40百万円、減価償却費56億8百万円、売上債権の減少114億19百万円、たな卸資産の増加119億64百万円、仕入債務の減少20億78百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、93億52百万円の支出(前年同期比47億3百万円増)となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出80億35百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、9億3百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億39百万円の収入(前年同期比14億84百万円増)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加6億20百万円、長期借入れによる収入53億97百万円、長期借入金の返済による支出20億25百万円、配当金の支払額22億67百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期（平成23年3月21日～平成24年3月20日）の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	310,000	14,000	14,000	9,000	35.76
今回修正予想 (B)	310,000	14,000	14,000	8,000	31.79
増減額 (B-A)	0	0	0	△1,000	－
増減率 (%)	0	0	0	△11.1	－
(ご参考) 前期連結実績 (平成23年3月期)	296,847	12,874	13,429	6,544	26.00

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これにより、平成25年3月21日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する法定実効税率が変更されることに伴い法人税等調整額が増加するため、上記のとおり平成24年3月期通期連結業績予想数値を修正するものです。

なお、平成23年12月21日から平成24年3月20日までの期間における為替レートは、平均76円/米ドル、平均100円/ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末あるいは第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は339百万円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,477	12,032
受取手形及び売掛金	79,310	93,073
商品及び製品	45,715	36,783
仕掛品	11,003	8,494
原材料及び貯蔵品	14,968	12,787
その他	27,458	26,668
貸倒引当金	△1,546	△1,691
流動資産合計	191,387	188,148
固定資産		
有形固定資産	37,091	35,729
無形固定資産	6,338	5,849
投資その他の資産		
その他	33,860	35,377
貸倒引当金	△434	△509
投資その他の資産合計	33,425	34,867
固定資産合計	76,855	76,446
資産合計	268,243	264,594

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,158	63,235
短期借入金	34,744	33,697
役員賞与引当金	43	56
その他	29,316	29,768
流動負債合計	124,263	126,758
固定負債		
長期借入金	10,525	7,742
退職給付引当金	30,468	30,662
役員退職慰労引当金	275	293
その他	2,442	1,109
固定負債合計	43,712	39,807
負債合計	167,975	166,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,684	18,682
利益剰余金	61,904	57,281
自己株式	△437	△425
株主資本合計	103,213	98,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,289	1,731
為替換算調整勘定	△8,503	△7,111
評価・換算差額等合計	△7,214	△5,380
少数株主持分	4,269	4,808
純資産合計	100,267	98,029
負債純資産合計	268,243	264,594

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
売上高	212,518	226,212
売上原価	157,668	166,144
売上総利益	54,849	60,067
販売費及び一般管理費	47,165	48,845
営業利益	7,684	11,221
営業外収益		
受取利息	64	60
受取配当金	259	323
持分法による投資利益	60	363
雇用調整助成金	239	122
その他	442	263
営業外収益合計	1,066	1,134
営業外費用		
支払利息	490	554
為替差損	306	154
その他	234	164
営業外費用合計	1,032	873
経常利益	7,719	11,482
特別利益		
固定資産売却益	44	19
貸倒引当金戻入額	—	198
負ののれん発生益	—	1,091
その他	3	22
特別利益合計	47	1,331
特別損失		
固定資産除売却損	62	35
投資有価証券評価損	389	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
段階取得に係る差損	—	146
その他	113	86
特別損失合計	565	773
税金等調整前四半期純利益	7,201	12,040
法人税、住民税及び事業税	2,939	3,126
法人税等調整額	△26	1,905
法人税等合計	2,913	5,031
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,008
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△32	33
四半期純利益	4,321	6,974

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,201	12,040
減価償却費	5,003	5,608
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	146
負ののれん発生益	—	△1,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△162	△160
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△17
固定資産除売却損益 (△は益)	18	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	389	172
受取利息及び受取配当金	△324	△384
支払利息	490	554
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,979	11,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,749	△11,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,287	△2,078
未払金の増減額 (△は減少)	171	126
その他	2,059	514
小計	3,440	14,987
利息及び配当金の受取額	400	483
利息の支払額	△448	△501
法人税等の支払額	△1,408	△4,713
法人税等の還付額	1,120	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,104	10,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,263	△8,035
有形及び無形固定資産の売却による収入	227	46
投資有価証券等の取得による支出	△537	△1,402
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	198
その他	△75	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,648	△9,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,591	620
長期借入れによる収入	959	5,397
長期借入金の返済による支出	△2,496	△2,025
配当金の支払額	△881	△2,267
少数株主への配当金の支払額	△7	△68
その他	△8	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	155	1,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301	△341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,690	2,202
現金及び現金同等物の期首残高	16,296	11,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	926	251
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,532	14,340

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	116,259	59,575	20,774	9,835	6,074	212,518	—	212,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,018	639	1,093	2,171	3,740	17,663	△17,663	—
計	126,277	60,215	21,867	12,006	9,814	230,182	△17,663	212,518
営業利益又は営業損失(△)	7,215	551	209	△750	385	7,611	73	7,684

(注) 事業の区分は、内部管理上採用する区分によっております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,294	25,130	21,280	38,813	212,518	—	212,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,381	291	177	4,262	50,112	△50,112	—
計	172,675	25,421	21,458	43,075	262,631	△50,112	212,518
営業利益	4,231	1,493	804	3,171	9,701	△2,016	7,684

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	28,254	21,147	62,248	533	112,183
II 連結売上高	—	—	—	—	212,518
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	10%	30%	0%	53%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 オーストラリア等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリング、情報の4つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」「情報」の4つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電機システムや上下水道用電気計装システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「情報」は、情報関連製品及び情報ソフトの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	117,786	72,242	20,673	8,910	6,598	226,212	—	226,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,827	290	1,580	1,564	3,524	17,787	△17,787	—
計	128,614	72,532	22,253	10,474	10,123	243,999	△17,787	226,212
セグメント利益又は損失 (△)	6,616	4,936	△117	△328	424	11,531	△309	11,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス及び人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△309百万円には、主にセグメント間取引消去等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	32,250	25,435	65,814	854	124,354
II 連結売上高	—	—	—	—	226,212
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14%	11%	29%	1%	55%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。